

「教科内容」領域を取り入れた教職大学院カリキュラムに関する基礎的研究

立命館大学教職研究科 井上雅彦・久保富三夫・神藤貴昭・森田真樹・山岡雅博

1. 研究の目的

中央教育審議会答申（2012）「教職生活の全体を通じた 教員の資質能力の総合的な向上方策について」^{*i}において、教職大学院の発展・拡大が示された。また、国立大学の機能強化に向けたミッションの再定義を起点として、教員養成分野の大学と学部では、教員養成系修士課程を教職大学院へ段階的に移行するという前提の下で、抜本的な大学院改革が成されることとなった。

この教職大学院の発展・拡充と一本化の流れのなかで、これまで個別の教科や学校種の違いを乗り越えて、教育を俯瞰した実践的研究を取り入れたカリキュラムを編成するように定められていた教職大学院は大きな課題を背負うことになった。それは修士課程所属の教科専門^{*ii}担当教員を、教職大学院のカリキュラムの中にどのように取り込み、配置するのかという課題である。

一方、森田（2011）^{*iii}が「教職大学院は、いわゆる『教職』領域中心の科目編成となっており、教科内容を学習する科目が置かれていない。中学校、高等学校の教員にとっては、教科内容の深い理解を欠くことはできないため、どのようにして教科内容の専門性を高めるかという点は重要な課題となっている」と指摘するように、従来から教職大学院において、教科内容領域をカリキュラムに位置づけることが課題となっていた。

この2つの課題の解決を図るべく、教職大学院への一本化に向けて先導的に「教科内容」を取り入れたカリキュラムを構築している国立大学の教

職大学院に対して訪問調査を行った。その結果をふまえて、本稿では立命館大学教職研究科が、国立大学との違いを踏まえながら教科内容をどのようにカリキュラムに組み込み、教科実践力の高度化をはかるのかを検討する。

2. 教職大学院のカリキュラム構成と課題

教職大学院は、学校現場が直面する諸課題に対して、構造的・総合的な理解に立って、幅広く指導力を発揮できる教員の養成を目的としている。このことから、文部科学省告示によって共通に開設すべき授業科目（共通5領域）が定められている。総単位数は 20 単位程度を目安として、すべての領域を必修としている。

また、自らの教育実践を理論に基づき振り返る実習を教育課程の中心に置くこととして、理論と実践の往還を持続的に発展させていくことを目指している。実習は 10 単位以上としており、これも必修である。さらに学生の専攻分野、研究テーマ等に応じたコース（分野）別選択科目を 15 単位程度以上設けることになっている。修了必要単位数は 45 単位以上として、修了要件に研究指導等は必要としないと定められている。

付加して「学習指導コースには、今後も、個別の教科内容を中心とした履修モデルを設定することは適切ではない。個別の教科内容を中心とした学修では、個別分野の学問的知識への偏りが指摘されてきた既存の教員養成系修士課程の教科教育

専攻ないし専修の教育課程と変わらなくなる恐れがあり、共通科目を基盤とし、学校現場の今日的課題の解決に資するこれまでの教職大学院の趣旨・目的を変えてしまう可能性があるためである」^{*iv}と記した。

この影響もあって、2015年までに開設されていた21の国立大学教職大学院において、教科別の授業デザイン論や授業開発研究など「教科教育学」に関する科目が設置されているのは7大学だけであった。さらに各教科のバックグラウンドとなる専門科目など「教科内容学」^{*v}に関する選択科目が設置されているのは2大学であった。宮崎大学が各教科の「教科教育学」と「教科内容学」の両方を設置していたことから、各教科の「教科教育学」や「教科内容学」に関する科目を設置しているのは8大学しかなかったことになる^{*vi}。また、「教職大学院の授業において、特定の教科領域を教える科目を開設していますか」という問いに対して、2016年度末で開設していたのは44大学中16大学（約36%）だけであった^{*vii}。

しかし、この方向性に転換を迫ったのが、教職大学院への一本化という流れを背景とする「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて」^{*viii}である。そこには、教職大学院は「『教科領域コース』の設置など、教科領域の内容の導入を積極的に進めること」と記され、教科専門と教科教育を一体化した科目の設置も明示された。このような動きのなかで、ここ数年、教科専門と教科教育を一体化した科目の研究が進められ、教職大学院のカリキュラムに教科内容をどのように取り入れるのか模索され始めている。

3. 教科専門と教科教育を一体化した科目

教科専門と教科教育を一体化した科目として、「教科内容学」という学問分野が教育学部を中心に構築されようとしている。

教科内容学という名称は、1978年に広島大学で教科専門科目群をくくるものとして使用され始めた^{*ix}。その後、2000年代に入り広島大学の「教科内容学の体系的構築に関する研究」^{*x}を皮切りに、

学問としての成立を目指して鳴門・上越・兵庫教育大学などによって組織的な研究が行われ、2014年には日本教科内容学会が発足した。竹村（2015）^{*xi}によると、教科内容学は、諸科学の専門研究を足場にして、教科の教育内容の体系的な開発を担うものである。つまり、学問・諸科学・芸術等の専門研究の内容をそのまま教科内容とすることなく、学習者の発達段階や興味・関心を考慮して、それを構成し直し、体系化したものが教科内容学だということになる。

これまで教科専門の教員は、国文学とか力学というような専門分野の内容を教えていれば、学生が自ずとそれを教科指導と関わらせ、国語や理科の授業をより良いものにしていくと考えられていた。それは私立大学の教職課程も同様で、文学部や理学部の専門科目を履修させていたら、国語や理科の授業に生かせるはずだと信じられていたのである。

しかし、専門分野の内容は、学校教育の教科と密接に結びついているとは言えず、学習者という存在が抜け落ちていると考えられ始めた。そこで、教科専門の教員が自らの専門研究の内容を、学校現場の実態を考慮して再構成し、体系化して、教材として開発する教科内容学という学問の構築を目指すようになったのである。

では、教科内容学はどのように構成されるのであろうか。西園（2009）^{*xii}は教科内容構成の原理と枠組みとして、次の四つの視点を提示している。

視点1 各教科の認識論的定義

……各教科の元になる学問・科学・芸術等の認識論的定義をし、そこから、教科の教科内容構成の原理を析出し、その上で教科内容構成の柱を導出する。

視点2 学としての体系性

……教科内容構成について、教育実践の観点から捉え直しその体系性をつくる。教科内容を学習指導という教育実践と分けて捉えるのではなく、実践と一体として捉え、教科内容の体系をつくる。

視点3 各教科の学習指導要領の教科内容構成の検討

……教科内容の「学としての体系性」から各教科の学習指導要領にみられる教科内容構成の基準を批判的

に検討する。

視点4 各教科の教科内容構成の教育実践の観点からの検討

……視点2で導出した各教科の教科内容構成を教育現場の実践の観点から検討する。

また、新井（2015）^{*xiii}は、次のようなプロセスを示している。

- ① 認識論的定義（各教科の特性による教科観—教科の本質的内容—）を構築する。
- ② 教科内容構成の柱（教科内容を構成する具体的原理）を示す。
- ③ 全般的な内容構成を創り上げ、シラバスの作成に当たる。
- ④ 教材案に至る。

そして、いくつかの教科の例を挙げている。数学科の例は以下のようなものである。

【数学科】

〈認識論的定義〉

数学とは現実の事象から数量や図形などの抽象的概念を抽出し、それら概念相互の関連について明らかにするものである

〈教科内容構成の柱〉

①数学の内容（数、形、変化）

②数学と事象の関係（数学化、解釈）

③数学の基部（論理、集合）を絡み合わせたもの

これら基本認識の上で、教育実践の観点から教科の内容構成を体系的・構造的・網羅的に編成し、その後実際の授業のためのシラバス作成へと進む。

このような教科内容学の研究と一線を画して、島根大学では2004年から「教科内容構成研究」という授業が行われている。「『教科内容構成研究』は、『教科専門科目』と『教科の指導法に関する科目』の中間領域に位置する科目群で、（中略）『教材研究及び教材開発』等の資質の向上を目的とする教育領域である」^{*xiv}と説明されている。

教科内容学を大別すると、教科専門から教科内容を再構成する立場と、教科教育から教科内容を再構成しようとする立場があるが、島根大学の「教科内容構成研究」は、教科専門と教科教育との中間に新しい概念を作ろうとする立場である。つま

りは「教科専門と教科教育を架橋する授業であり、また、教材研究や教材開発を教科専門教員と教科教育教員が協働で進めている実践的な授業」^{*xv}である。したがって、教材研究や教材開発を教科専門の教員と教科教育の教員がTTで進めるところに特徴がある。しかし、新井は「各教員がそれぞれの解釈と理念で、言わば自分なりの工夫で授業を組み立てている」のが現状であり、「教科内容を構成する原理の追求が必要であるし、専門内容と教科内容との関係を構築し教授する方法の体系化がされ、何らかの形で共有されることが必要である」と指摘している。

これら国立大学の教員養成学部から始まった「教科内容学」の研究や「教科内容構成研究」の実践が、教職大学院のカリキュラムに取り入れられようとしている。次に、先導的に教科内容領域を取り入れた島根大学、宮崎大学、鳴門教育大学教職大学院のカリキュラムについて検討する。

4. 島根大学教職大学院

(1) 調査概要

・調査者：井上雅彦、山岡雅博

・2019年9月18日（水）18：30～19：30

研究科全体の概要説明

・2019年9月19日（木）10：00～11：30

カリキュラムについての説明

(2) 教育研究組織

島根大学教育学研究科は、2018年度より教育実践開発専攻（教職大学院：定員17名）と臨床心理専攻（定員8名）に改組した。2021年度より臨床心理専攻は人間科学部に吸収され教職大学院に一本化する予定である。教職大学院では、授業デザイン領域（授業方法、学習科学）、学校創造領域（学校経営、学級経営）、子ども支援領域（特別支援、生徒指導）の3領域を設置している。入学後1ヶ月で専攻領域を選択するが、厳密なものではなく、どの領域の科目も受講することができる。専任教員16名（研究者教員8名、実務家教員8名）と学部との兼任教員59名の構成である。

(3) カリキュラム

【図表 1】

区 分	領 域	授 業 科 目	備 考
共通科目	1.教育課程の編成及び実施に関する領域	カリキュラム開発の実践的研究	必修：20単位
		カリキュラム改善の事例研究	
	2.教科等の実践的な指導法に関する領域	教科指導力向上のための授業研究と課題	
		授業のユニバーサルデザイン実践演習	
	3.生徒指導及び教育相談に関する領域	子ども理解・保護者支援のための学校教育相談	
		現代的・地域的課題に基づく生徒指導の実践的探究	
	4.学級経営及び学校経営に関する領域	学級・学校マネジメントと課題	
		特別支援教育の視点に立つ学級・学校経営	
	5.学校教育と教員の在り方に関する領域	社会変化と学校役割	
		社会変化と教職倫理	
選択科目	学校創造に関する科目群	へき地・複式教育の視点から見た学級・学校経営※	選択：12単位 (※は必修)
		学校の組織マネジメント発展演習	
		多様化時代の学校リーダーシップ	
		学校経営の国際比較	
		地域教育拠点としての学校マネジメント	
		エビデンスに基づく授業改善	
		エビデンスに基づく学校改善	
	授業デザインに関する科目群	授業デザインのための学習観の探究※	
		子どもに応じた教育内容の開発	
		学力向上をめざした教育方法の探究（初等）	
		学力向上をめざした教育方法の探究（中等）	
		現代的課題に対応した授業デザイン論	
		教育素材の研究と新しい教材開発	
	子ども支援に関する科目群	インクルーシブ教育研究※	
		特別支援教育コーディネーター研究	
		発達障害児診断・アセスメント研究	
		特別な支援を要する子ども理解と教育支援A（知的障害）	
		特別な支援を要する子ども理解と教育支援B（肢体不自由）	
		特別な支援を要する子ども理解と教育支援C（病弱）	
課題研究科目		課題研究Ⅰ（学校創造・授業デザイン、子ども支援）	必修：4単位
		課題研究Ⅱ（学校創造・授業デザイン、子ども支援）	
実習科目		学校教育実践研究Ⅰ（学校創造・授業デザイン、子ども支援）	必修：10単位
		学校教育実践研究Ⅱ（学校創造・授業デザイン、子ども支援）	

島根大学教職大学院のカリキュラムは【図表 1】のように、共通科目（5領域）10科目すべて必修で総単位数は20単位である。また、必修10単位の実習科目と3つの群からなる選択科目を12単位以上履修することになっている。そして、課題研究科目は必修4単位であり、修了必要単位数は46単位としている。このように島根大学のカリキュラムは、文部科学省告示の規定にかなり厳密に則ったものとなっている。

（4）カリキュラムにおける教科専門の位置づけ

課題研究科目である課題研究Ⅰ（M1履修）、Ⅱ（M2履修）がいわゆるゼミである。入学後1ヶ月でゼミの担当教員を決める。ゼミの主担当は、教職大学院の専任教員が担い、副担当は院生の研究に応じて選ばれる。副担当は学部兼担の教科専門の教員になることもある。

【図表 2】は選択科目「授業デザインに関する科目群」の担当教員数と専門領域である。まず、気づくことは、担当教員の多さである。これは、教職大学院の専任教員だけではなく、学部との兼任教員が各科目を担当しているからである。しかも、各科目は1科目と見えているようでも国語、社会といったように教科別に複数開講されている。国立大学の潤沢な教員数ゆえにできることである。これに対して定員が17名であるから受講生がいなくて閉講になる科目もある。

◆「授業デザインに関する科目群」の担当教員数と専門領域 【図表2】

授業科目名	担当教員数	担当教員の専門領域
授業デザインのための学習観の探究(必修)	7	教科教育(オムニバス)
子どもに応じた教育内容の開発	16	教科教育(教科別)
学力向上を目指した教育方法の探究(初等)	8	教科教育(教科別)
学力向上を目指した教育方法の探究(中等)	10	教科教育(教科別)
現代的課題に対応した授業デザイン論	45	教科教育と教科専門
教育素材の研究と新しい教材開発	43	教科専門(教科別)

網掛け部は教科専門の教員が担当する科目である。「現代的課題に対応した授業デザイン論」は教科教育と教科専門の教員が担当している。この科目は、現代的教育課題に対応した授業方法の基盤形成のために、教科内容を批判的に考察し、新しい教材を創案するというものである。例えば、環境問題という課題に、学術研究の成果を踏まえて、気象学を専門とする教科専門の教員が教科書や教材を批判的に検討し、新教材の開発について考察する。そして理科教育の教員と協働して新教材を活用した授業デザインやカリキュラムを構想していくというイメージである。また、「教育素材の研究と新しい教材開発」という科目は、すべて教科専門の教員が担当している。例えば、国語教員を志望する院生は、国語学、文学、古文、漢文というように細分化した教育素材の研究と教材開発を学ぶことができる。これは 2004 年から島根大学で行われている「教科内容構成研究」の教職大学院版として、教材研究と教材開発力の向上に寄与している。

5. 宮崎大学教職大学院

(1) 調査概要

- ・調査者：久保富三夫、森田真樹
- ・2019 年 8 月 26 日（月）13：00～15：30

研究科全体の概要、カリキュラムの説明

(2) 教育研究組織

宮崎大学教育学研究科は、2008 年度より教職実践開発専攻（教職大学院：定員 28 名）と学校教育支援専攻（定員 8 名）に改組した。教職大学院は「学校・学級経営コース」「生徒指導・教育相談コース」「教育課程・学習開発コース」及び「教科領域教育実践開発コース」の 4 コースを開設した。この「教科領域教育実践開発コース」は、設置当初より「各教科の学力向上を図るために必要な能力やスキルを持つスペシャリストを養成する全国唯一のコース」を謳い、各教科の「教科教育学」と「教科内容学」両方の科目を設置していた。教職大学院としては例外的に教科を前面に押し出したカリキュラムであった。

2020 年度より教職実践開発専攻と学校教育支援専攻は教職大学院として一本化する。今後は、「教科領域指導力高度化コース（言語教育系領域、理数教育系領域、芸術教育系領域、社会認識教育系領域、スポーツ／生活科学教育系領域）」、「教職実践高度化コース（教育行政・学校経営分野、生徒指導・教育相談分野、教育課程・授業研究分野）」及び「特別支援教育コース」の 3 コースに再編される。定員は 20 名である。改組後も「教科領域指導力高度化コース」には多くの領域が設置され、「各教科の学力向上を図るために必要な能力やスキルを持つスペシャリストを養成する」という理念を引き継ごうとしている。教職大学院は専任教員 20 名（研究者教員 14 名、実務家教員 6 名）と学部との兼任教員 51 名で構成されている。訪問調査時において、2020 年以降のカリキュラム等の資料が未完成であったため、2008 年のカリキュラムをもとに考察する。

(3) カリキュラム

【図表 3】は宮崎大学教職大学院のカリキュラムである。共通領域科目 5 領域の総単位数は 20 単位であるが、第 2 領域の「教科等の実践的指導方法等に関する領域」は 3 科目＝6 単位を配置している。また、「コース必修及び選択科目」を 12 単位、自由選択科目を 4 単位選択するようにしている。さらに、院生の職歴等に応じた多様な教育実習科目を準備している。学部新卒院生の実習は、実務家教員が実習全般の指導を行い、実習における授業については教科教育の研究者教員が指導する。また、「コース必修及び選択科目」において、実習の授業は計画する。そして「目標達成確認科目」において、大学院の学修成果を総合的に検証するようになっている。

(4) カリキュラムにおける教科専門の位置づけ

教科領域教育実践開発コースでは、【図表 4】のように、教科領域内容開発研究（2 単位）、教科領域授業開発研究（2 単位）、教科領域授業研究（2 単位）の 3 つのコース必修科目を設定している。各授業は 6 名の教科教育、教科専門の教員によりオムニバスで実施され、教科に関わりなく学

【図表 3】

共通領域科目 (20 単位)	・教育課程の編成・実施に関する領域(2 科目) ・教科等の実践的指導方法等に関する領域(3 科目) ・生徒指導・教育相談に関する領域(2 科目) ・学校・学級経営に関する領域(2 科目) ・学校教育と教員の在り方に関する領域(1 科目)		
コース必修及び選択科目 (12 単位)	教職実践高度化 コース科目群	教科領域指導力高度化コース科目群	特別支援教育 コース科目群
自由選択科目 (4 単位)	4 単位		
教育実習科目 (10 単位)	学校における実習	【教職実践高度化コース・教科領域指導力高度化コース】 大学卒業見込み・卒業者等・社会人経験学生・現職教員学生 ・基礎能力発展実習(3 単位) ・学校教育実践研究実習(3 単位) ・教育実践開発研究実習(4 単位) ※現職教員学生のうち、一部を免除して認められた者は免除する。 現職教員等学生 ・基礎能力発展実習(3 単位) ・学校教育実践研究実習(3 単位) ・メンターシップ実習(4 単位) ※申請し認められた者は、一部が免除される。 現職管理職教員学生 ・学校教育高度化実践研究実習(3 単位) ・教育実践高度化開発研究実習(3 単位) ・マネジメント実習(4 単位) ※申請し認められた者は、一部が免除される。 【特別支援教育コース】 大学卒業見込み・卒業者等・社会人経験学生 ・特別支援基礎能力発展実習(3 単位) ・特別支援教育実践研究実習Ⅰ(3 単位) ・特別支援教育実践研究実習Ⅱ(4 単位) 現職教員学生・現職教員等学生 ・コーディネーター実習(3 単位) ・特別支援教育実践研究実習Ⅰ(3 単位) ・特別支援教育実践研究実習Ⅱ(4 単位)	
		その他の実習 現職教員等学生対象 ・インターンシップ実習Ⅰ(1 単位：選択科目) 大学卒業見込み・卒業者等・社会人経験学生・現職教員学生対象 ・インターンシップ実習Ⅱ(1 単位：選択科目)	
目標達成確認科目 (2 単位)		現職教員等学生・現職管理職教員学生 ・教職総合研究Ⅰ 大学卒業見込み・卒業者等・社会人経験学生・現職教員学生 ・教職総合研究Ⅱ	

【図表 4】

◆教科領域指導力高度化コースのコース必修科目担当教員数と専門領域

授業科目名	担当教員数	担当教員の専門領域
教科領域内容開発研究	6	教科専門
教科領域授業開発研究	6	教科教育
教科領域授業研究	6	教科教育

び、自らの教科を相対化できるように工夫されている。また、教材研究や教材開発を行う教科領域内容開発研究は教科専門教員が担当する。

これらコース必修科目をふまえて、より専門性の高い教科領域の力量形成のために、言語教育系・理数教育系・社会認識教育系・芸術教育系・スポーツ／生活科学教育系の5領域において多様なコース選択科目を設置している。コース選択科目は、以下のように各教科の特性に応じて細分化している。これらの科目は教科教育学と教科内容学の教員が TT で授業を行う。教科専門の教員は〈各教科領域内容開発研究〉といった教材開発と教材研究の科目だけではなく、〈各教科領域授業開発研究〉などにも関わり教科教育の教員と協同して院生の授業力全般の向上に関与している。

宮崎大学も教職大学院専任の教員だけではなく、学部との兼任教員が多く科目を担当している。また、コース選択科目は教科別ではないものの、多くの科目が開講されている。

〈各教科領域内容開発研究〉

- ・「〇〇教育系内容開発研究」

(〇〇には、言語、理数、社会認識、芸術、スポーツ・生活科学が該当する。以下同様。)

担当教員のべ19名

〈各教科領域授業開発研究〉

- ・「〇〇教育系授業開発研究」

担当教員数のべ16名

〈教科領域の授業設計・展開・分析・評価に関する研究〉

- ・「〇〇教育系授業研究」

担当教員数のべ14名

〈教科領域の教育内容開発に関する基礎研究〉

〇〇教育系内容開発基礎研究

- ・「言語教育系内容開発基礎研究ⅠA(国語学)」
- ・「言語教育系内容開発基礎研究ⅠB(英文学)」
- ・「言語教育系内容開発基礎研究ⅡA(国文学)」

- ・「言語教育系内容開発基礎研究ⅡB(英文学)」
- ・「言語教育系内容開発基礎研究ⅢA(古典)」

※言語教育系の場合。理数、社会認識、芸術、スポーツ・生活科学教育系科目も同じような科目が設置されている。

担当教員数のべ84名

6. 鳴門教育大学教職大学院

(1) 調査概要

- ・調査者：井上雅彦、神藤貴昭
- ・2019年9月5日（木）13:00～15:30
- 研究科全体の概要、カリキュラムの説明

(2) 教育研究組織

鳴門教育大学教職大学院は、2019年より下記のように、大学院学校教育研究科（修士課程）と大学院学校教育研究科（専門職学位課程）に分け、専門職学位課程には高度学校教育実践専攻（教科実践高度化系）と高度学校教育実践専攻（教職実践高度化系）を設けた。（教科実践高度化系）は中等教育の教員または教員志望者を、（教職実践高度化系）は初等教育の教員または教員志望者をターゲットとしている。

■大学院学校教育研究科（修士課程）定員120名

- ・人間教育専攻
 - …心理臨床コース、現代教育課題総合コース、グローバル教育コース

■大学院学校教育研究科（専門職学位課程）定員180名

- ・高度学校教育実践専攻（教科実践高度化系）定員110名
 - …言語・社会系教科実践高度化コース、自然・生活系教科実践高度化コース、芸術・体育系教科実践高度化コース
- ・高度学校教育実践専攻（教職実践高度化系）定員70名
 - …子ども発達支援コース、学校づくりマネジメントコース、生徒指導コース、学習指導力開発コース、教員養成特別コース

(3) カリキュラム

鳴門教育大学教職大学院のカリキュラムは、【図表5】のとおりである。このカリキュラムの大きな特色としては、共通科目5領域に10科目（1単

位）を配して10単位にし、ハイブリッド共通科目を8単位設けて合計18単位の共通科目を履修するようにしている点である。ハイブリッド共通科目は、次のように説明されている。

□「現職ハイブリッド共通科目」（選択4単位）

教科系、教職系の現職教員学生がともに学ぶ科目で、協働しながら、新しい学校のあり方を議論する課題に取り組みます。

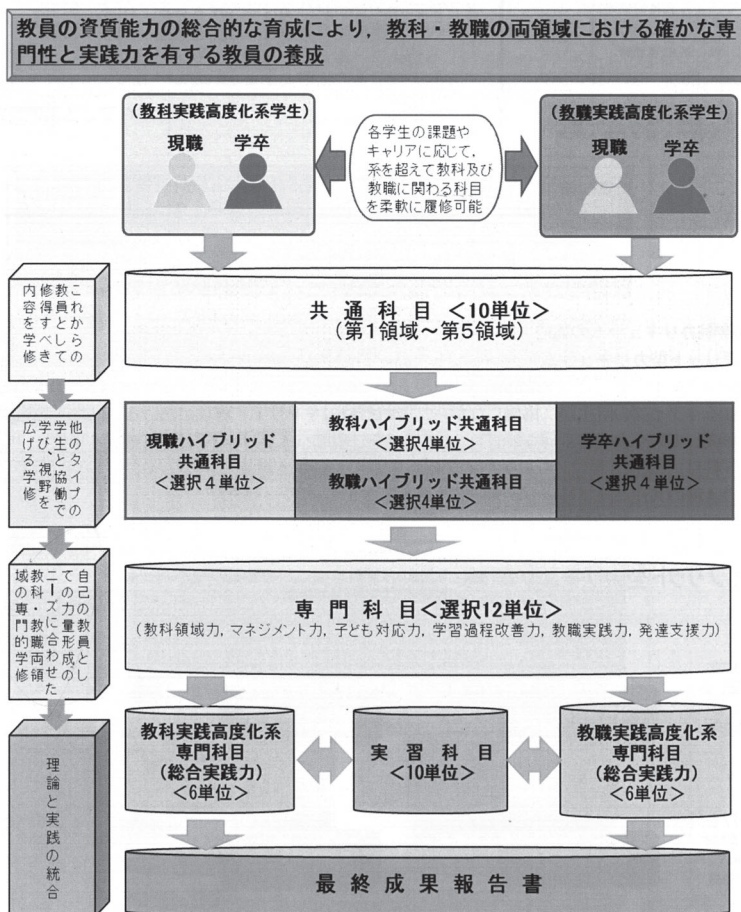
□「学卒ハイブリッド共通科目」（選択4単位）

教科系、教職系の学卒学生がともに学ぶ科目で、両系の学生を混合した小グループで単元開発・授業実践、子ども対応・保護者対応、学級経営等に関する演習を行います。

□「教科ハイブリッド共通科目」（選択4単位）

教科系の現職教員学生と学卒学生の実習科目「教科教育課題設定フィールドワーク」と連動しています。学卒学生には、教科指導力の向上、現職教員学生には、若手教員への指導力の向上を図ります。

【図表5】



□「教職ハイブリッド共通科目」（選択4単位）

教職系の学卒学生の実習科目「基礎インターンシップ」と連動し、学卒学生は、授業実践力を中心としながら、幅広い実践力の向上、現職教員学生は、学卒学生の指導力を高める関わり方の修得を図ります。

（※傍線は稿者による）

ハイブリッド共通科目は、【図表 6】のように①教科系現職院生、②教科系学卒院生、③教職系現職院生、④教職系学卒院生といった専攻・キャリアの異なる4タイプの院生が協働しながら、学修成果が上がるように工夫されている。

専門科目は、教科領域力、マネジメント力、子ども対応力、学習過程改善力、教職実践力、発達支援力を向上させる科目群を設けている。教職系院生（義務教育の教員や教員を目指す院生をターゲット）には、マネジメント力、子ども対応力、学習過程改善力、教職実践力の向上を図るため22科目が設けられ、幅広く教育課題に対応できる力を育成するカリキュラムとなっている。また、特別支援学校の教員や教員を目指す院生をターゲットにした、子どもの発達支援力に対応した科目を19科目開き、専門的な知見を得ることができるようにしている。さらに、教科系の院生（中等教育の教員や教員を目指す院生をターゲット）には、教科領域力に対応した科目が言語・社会系26科目、自然生活系32科目、芸術・体育系20科目と細分化して設けられている。この専門科目で体系

的に学んだことを基盤として実習に行き、子どもの実態に応じた実践力を培っていく。

教科実践高度化系専門科目（6単位）と教職実践高度化系専門科目（6単位）はいわゆるゼミである。実習と連動して研究を進めていき、最終成果報告書へと結実していくようにカリキュラムが構想されている。

（4）カリキュラムにおける教科専門の位置づけ

教科実践高度化系の教科領域力に関する科目内容は、以下のようなものである。

1) ○○教育の内容構成演習

（○○には、国語、英語、地理歴史、公民、数学、理科、技術・工業、情報、家庭、音楽、美術、保健体育などが該当する。以下同様。）

2) ○○教育の教材開発演習

3) ○○教育の学習指導と授業デザイン

4) ○○を視点とした教科横断型単元の学習指導と授業デザイン

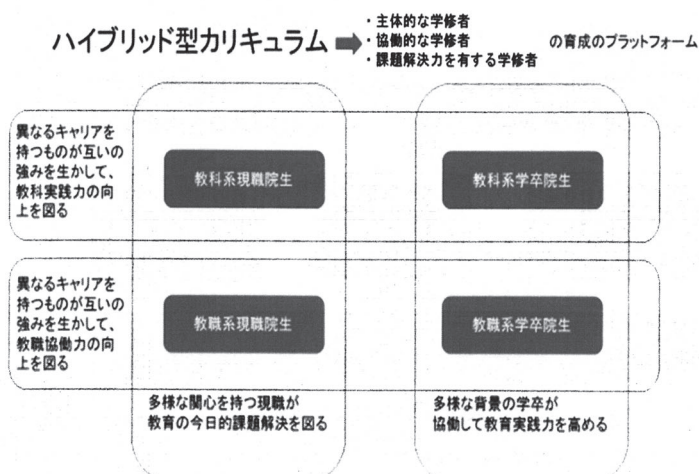
1)～4)は「教科・領域教育の本質・理念」、「学習の対象」、「教科授業実践力を構成する能力」「教科を横断した単元を開発し、それを実践化できる力量」という結びつきで構成されている。このようにして、教科の内容領域がバラバラになることなく、教科の本質・能力ベースで一貫性と体系性を確保している。これらの科目は、教科内容の教員と教科教育の教員がTTで連携して行う。

1) 2) は教科内容の教員が主となり授業を運営し、3) 4) は教科教育の教員が主となる。これを見ると教科内容学の研究成果がカリキュラムに確実に

落とし込まれていることがわかる。

また、ゼミに該当する教科実践高度化系専門科目（6単位）は、各教科の実践研究を行う。複数指導体制がとられて、教科領域の教員と教科教育の教員が指導にあたる。

【図表 6】



7. 次期カリキュラム改革への示唆

「教科内容」領域を取り入れた国立大学教職大学院の先導的なカリキュラムを調査して明らかになった点をまとめ、私立大学である本研究科の今後の対応を考察する。

(1) 教育方法・学習科学コース充実の必要性

島根大学は授業デザイン領域（授業方法、学習科学）、宮崎大学は教科領域指導力高度化コース、鳴門教育大学は高度学校教育実践専攻（教科実践高度化系）を設けている。このように先導的な教職大学院は教科領域のコースや専攻を設置し、その充実を図っている。本研究科でも教育方法・学習科学コースを創設当初から設けているが、次期カリキュラム改革において、コースのあり方について論点になるであろう。国立大学が教科内容の導入をますます進展させる動向のなかで、コースを設けるかどうかに関わりなく、教育方法・学習科学の充実を図ることが必須となろう。

(2) 他研究科履修制度の活用

国立大学教職大学院の領域、コース、系では、教科教育科目はもとより教科専門科目を教科ごとに細分化して開講しており、兼任教員を含めて多くの教員が担当している。また、科目によっては、教科専門の教員と教科教育の教員が TT やオムニバスで担当している。

現在、本研究科では国語、社会、数学については教科教育の専任教員が、理科、英語については教科教育の兼任教員が担当しており、開設当初より各教科の教科教育科目の充実を図ってきた。しかし、国立大学のように人材を潤沢に配置できない私立大学にとって、教科専門科目をカリキュラムに位置づけることは困難である。そこで他研究科履修の制度^{*xvi}を積極的に活用するように指導している。この他研究科履修の科目をコース科目として単位化することを検討する必要があるだろう。

しかし、他研究科履修の授業科目のシラバスを丁寧に見てみると、当然のことながら教科の論理や学校現場の実態、学習者の視点に欠けるものもある。例えば、国語科教科書に掲載されていない文学作品に関して、毎回、詳細な注釈的研究を行

うようなものである。このように他研究科履修の科目は、必ずしも教員になる院生のために用意されたものではなく、先述の教科内容学の知見が生かされていない。逆に、(1)物語・和歌文学を精確に読解することができる。(2)多様に存在する文学研究の手法と近年の研究状況を展望し、考察を展開することができる。などの到達目標を掲げた科目もある。この科目などは高校の国語教員になる院生にとって有意義な科目となるであろう。このことから他研究科履修科目の中から、教材解釈力や教材開発力をつけるのに適した科目を、教職大学院の教科教育学の教員が選択し、推薦することが必要であろう。

また別の角度から、院生の教材開発、教材研究の力量形成の方法として、学習指導要領を熟知している教科教育の担当者が、教材開発、教材研究の授業を担当するのも一つの選択肢となるではないか。それは教科内容学で開発された教材を用いて、教育目標を達成させる方法を探るのが教科教育学であり、学習内容を考慮せずに教育方法を考えることができないからである。

(3) 学部、研究科の包括的な連携

国立大学の教職大学院では、ゼミと論文指導に複数担当制を取り入れるようになってきている。その組み合わせは教職大学院の教員と兼任教員の組み合わせ、教科領域の教員と教科教育の教員など様々であるが、いずれにせよ、院生の研究テーマに即した教員が担当するようになっている。本研究科の場合、教科教育の研究者教員は国語科教育と社会科教育だけである。この状況を改善するためには、他学部、他研究科に所属する教科教育や教科内容の教員にゼミと論文指導を依頼する方途を探る必要があるだろう。しかし、それは国立大学において教育学部内・大学院研究科内で教員の持ちコマを調整するほど容易ではない。それは、総合大学には学部間、研究科間に高い壁があるからである。

その壁を取り除く試みが 2020 年 3 月から「教員養成の高度化を推進するための組織・連携の在り方検討ワーキング」として始まった。これは教

職研究科（教職大学院）、教職教育総合センター（中等教職課程）、子ども社会専攻（初等教職課程）、各学部、一貫教育部が一体となって、立命館大学の教員養成の高度化について検討するものである。これと中央教育審議会「複数学科間・大学間の共同による教職課程の実施体制について」^{xvii}が相まって、学部、研究科の教員養成を一体的

に行う契機ができた。そこで例えば、文学研究科独自に開講していた「教育実践研究（国語）」を閉講して、教職研究科が開講している「国語科教育実践研究」を提供する。その代わりに文学研究科の教員に教職研究科のゼミや論文指導を依頼するというように、大学が一つとなって教員養成の高度化を推進する体制が整うことが期待される。

*i 文部科学省（2012）「教職生活の全体を通じた 教員の資質能力の総合的な向上方策について」、中央教育審議会答申、平成 24 年 8 月 28 日

*ii ここでいう教科専門とは、各教科の教育内容のもととなる諸科学の専門分野であり、国語を例にすると国語学、国文学、漢文学などを指す。

*iii 森田真樹（2011）「教職大学院における教員養成の現状と課題—京都連合教職大学院の実践を中心に—」立命館大学『立命館高等教育研究』第 11 号、41-55 頁

*iv 教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議（2013）「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」平成 25 年 10 月 15 日、20 頁

*v 厳密には教科内容というべきであろう。「日本教科内容学会」設立理念に「各教科の教科内容を学校教育の教育実践に生き、子どもの学力育成と発達を助成するものとして捉え直し『教科内容学』として創出する」と記されている。

*vi 宮下治、倉本哲男（2016）「教職大学院のカリキュラムに関する研究—国立大学教職大学院の比較調査結果を踏まえて—」『順天堂グローバル教養論集』第一巻、59-69 頁

*vii 「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」第 7 回配付資料（2017）

*viii 同上

*ix 丸尾修、池田秀雄（2004）「第 1 章 教科内容学の教育・研究」今岡光範他「教科内容学の体系的構築に関する研究」平成 14 年～15 年度広島大学大学院教育学研究科リサーチオフィス研究経費研究報告書、1 頁

*x 今岡光範他（2004）「教科内容学の体系的構築に関する研究」平成 14 年～15 年度広島大学大学院教育学研究科リサーチオフィス研究経費研究報告書

*xi 竹村信治（2015）「教科内容学の構築」日本教科内容学会『日本教科内容学会誌』第 1 巻第 1 号 3-4 頁

*xii 西園芳信（2009）「序章 研究の課題と方法」西園芳信、増井三夫編著『教育実践から捉える教員養成のための教科内容学研究』風間書房、5-6 頁

*xiii 新井知生（2015）『『教科内容学』研究の成果と課題—教員養成カリキュラムにおける教科専門の授業の在り方を中心に—』島根大学教育学部紀要（教育科学）第 49 巻、30 頁

*xiv 高岡信也（2010）「協同出版セミナー『教員養成における教科専門と教科教育の在り方を問う』発表資料

*xv 新井知生、前掲書、33 頁

*xvi 他研究科科目受講制度とは、大学院生が履修・研究計画を進めるにあたり所属研究科以外で開講されている科目を受講することが有益であると判断した場合、研究指導教員の許可を得た上で受講ができる制度。

^{xvii} 中教審初等中等教育分科会教員養成部会教職課程の基準に関するワーキンググループ（第 8 回）令和 2 年 2 月 7 日

付記：本研究は、2019 年度立命館大学教育力強化予算による FD 調査の成果である。